

観光振興財源を活用して今後取り組む 必要のある観光施策例及び財政規模



Go Nature. Go Nagano.

令和5年12月22日
長野県観光部



第2回長野県観光振興財源検討部会委員意見まとめ①

◆ 観光振興財源検討の方向性

- 観光は経済効果が広く波及するため、県内の各産業と観光振興の重要性について認識共有が必要
- 世界水準の山岳高原観光地を目指すに当たって財源が圧倒的に足りない
- コンセプトは賛成だが、どこに重点的に取り組むかなどのメリハリが重要
- 5～10年後の課題は今と全く異なることが想定されるため、まず「長野県のビジョン」を示し、「ビジョン実現のための財源確保策はこの形」、「先5年間で取り組むものはこれ」という形で考える
- 物価高等による税込増を踏まえると、国からの財政支援は期待できず、自主財源の検討が重要となる
- 地方行政はいわゆる「総合行政」で、観光のための施策が他分野にも波及するという視点も必要

◆ 観光振興財源の使途

- 県が財源を活用する施策を固定するのではなく、県が確保した財源を地域に配分し、その独自性や自主性を育てるために地域自身が責任を持って使う姿が理想
- DMOが地域の魅力を生かして創意工夫するための資金が不足しているという現実を認識すること
- 使途には、県が県内全域で共通して行うべき施策と地域の独自性を活かして柔軟に取り組むべき施策の2面がある
- 長野県の観光ビジョンの実現に資する施策にしっかり財源が充当されるよう、使途のガバナンスが重要

第2回長野県観光振興財源検討部会委員意見まとめ②

◆ 財源確保の手法

- 県全体で一致団結して財源を確保するならば、法定外目的税が望ましい
- 地元が維持しているインフラを観光客が利用するなど、観光客が増える地域は行政サービスの負担も増えるため、相応分を観光客に負担いただくという理屈は妥当
- 手法は、国内スタンダードに則る必要はない
- 長野県の特性も踏まえ、「入山料」を検討してもよいのでは（ただし、消費と行為の場所が遠いことを考慮すると、徴収は困難）
- 長野県観光にしっかり付加価値をつけるためには、他県事例を見て少なくとも20～30億円程度は必要で、それだけの財政規模に耐えられる確保手法として「宿泊税」が有力（ただし、ありきではないため丁寧な議論が必要）
- もし宿泊税で20～30億しか確保できないなら、欧州等と比較しても圧倒的に足りないと思われるため、別の確保手法も検討すべき
- 「宿泊税」を軸に検討するのであれば定率で考えてほしい
- 過去の特別地方消費税のように、何に使ったかわからないというような制度にならないようにしてほしい
- 次回部会に向け、財源を使って取り組む施策とその需要額、及び「宿泊という消費行為に関わる税」を軸とした制度設計のあり様を事務局において示してほしい

第2回長野県観光振興財源検討部会委員意見まとめ③

観光振興財源を「**宿泊という消費行為に関わる税**」という形で確保することの考え方

- 長野県の観光にしっかりと付加価値をつけるためには安定的・持続的な財源確保が可能な「法定外税」が適切と考えられる
- 地域が維持しているインフラ等を観光客も利用しているという観点で、相応分のコストを観光客が負担するのは妥当、と考えられる
- 「宿泊」は消費と行為の場所が近く、課税客体の捕捉性が高いことから徴収が容易であり、「短期の滞在者」として共に長野県を創るに当たり、負担を求める行為として適当と考えられる

※その他

- 県の観光振興財源確保策として「宿泊という消費行為に関わる税」を軸に検討を進めるが、更なる財源確保の必要が生じる場合には、「入山」や「入域」などを含めた対象・手法による財源確保策を検討していくことが必要、との意見が出された
(なお、市町村の課税自主権に基づき、独自に県と同趣旨の財源確保策の検討・導入を否定するものではない)

本日の検討事項

財源を使って取り組む観光施策例とその需要額について

- 第2回観光振興財源検討部会の議論内容及びこれまでの部会での委員意見を踏まえ、
「観光振興財源を活用して今後取り組む必要のある観光施策例及び財政規模」を整理
⇒**本資料の5ページ目以降を参照**

◆長野県観光の目指す姿（しあわせ信州創造プラン3.0より）

「世界水準の山岳高原観光地づくりの推進」

- ⇒・県内の多様な観光地の特色が活かされ、観光産業の活性化や地域課題の解決が図られている
- ・住む人も訪れる人も長野県を楽しんでいる

「観光振興のための財源確保の前提となる基本的な考え方」

- ・地域に内在する強み・特徴を伸ばし、住む人が地域を誇りに思うとともに、その暮らしに憧れて訪れる観光客が共に観光地を創る
- ・観光に関わる全ての人がサステナブル（持続可能）かつユニバーサル（誰もが観光を楽しめる）となる取組を進める

「上記基本的な考え方」をベースに、長野県観光の目指す姿の実現のために考えられる施策の柱

- ①長野県らしい観光コンテンツの充実 ②世界水準の受入環境整備 ③更なる観光振興の体制強化 ④県内市町村への支援

「宿泊税」の制度設計について

- 第2回観光振興財源検討部会での委員意見や先行県の導入事例を踏まえ、
「考えられる宿泊税の制度設計」を整理 ⇒**資料3を参照**

観光振興財源を活用して今後取り組む必要がある観光施策例と財政規模（事務局たたき台）①

当部会での議論や他都道府県等の事例を参考に、現時点で想定される観光施策例と財政規模の「たたき台」を以下のとおり整理した。

（単位：億円）

分類	主な観光施策例	財政規模
<p>①長野県らしい 観光コンテンツの充実</p>	<p>長野県では、美しい自然や豊かな文化を活かした観光振興を図り、観光客の滞在日数やリピーターの数を増やしていく考えです。そのため、「アドベンチャーツーリズム※」の各要素を強化し、我が国におけるアドベンチャーツーリズムの最先端県を目指します。 また、リゾートテレワークの普及に全力を挙げます。 （※アドベンチャーツーリズム：「アクティビティ」「自然」「文化体験」のうち2つ以上を含む旅行形態）</p> <p>1 様々なアクティビティの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイクリングルート、登山道、遊歩道等の快適な走行・歩行環境整備 ・スノーリゾートエリアにおける通年誘客のための環境整備 ・自転車、カヤックなど様々なアクティビティ用具の購入支援 <p>2 自然・文化資源の観光面での活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光資源となる動植物等の自然環境や景観などの保全活動 ・国立公園、県立公園など自然公園の利用環境整備 ・伝統工芸や食品製造等に関する体験・見学施設等の整備支援 <p>3 観光を通じた学びの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州の自然や文化を体感・体験する国内外からの学習旅行等への支援 ・外国語で対応できるガイドやインストラクター等専門人材の育成 <p>4 新しいライフスタイルへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リゾートテレワーク施設の環境整備促進 	<p>など</p> <p>6～10</p> <p>など</p> <p>など</p> <p>など</p>

観光振興財源を活用して今後取り組む必要がある観光施策例と財政規模（事務局たたき台）②

（単位：億円）

分類	主な観光施策例	財政規模
<p>②世界水準の 受入環境整備</p>	<p>DXの推進や交通の利便性向上、ユニバーサルツーリズム及び環境にやさしい持続可能な観光地づくりなどを総合的に進め、訪れたい・また来たいとなる突出した「世界水準の観光地」を目指します。</p> <p>1 観光分野のDX推進 ・観光・宿泊施設におけるキャッシュレス化などDXの推進支援 など</p> <p>2 交通の利便性向上 ・広域交通におけるキャッシュレス化やMaaSの活用による交通の利便性向上 ・広域的な周遊観光バスや相乗りタクシー等の運行支援 など</p> <p>3 インバウンド対応の強化 ・主要な観光施設における多言語対応の案内表示や翻訳機器等の整備促進 など</p> <p>4 ユニバーサルツーリズムの推進 ・観光・宿泊施設のバリアフリー化など観光地のユニバーサルデザイン化の促進 など</p> <p>5 環境に配慮した観光地づくりなど観光地の質の向上 ・EVバスの導入、EV充電器の設置、観光施設のZEB化等観光地のゼロカーボン化の促進 ・主要な観光地における快適なトイレ整備の促進 ・観光・宿泊施設の蓄電池整備などサステナビリティや滞在環境向上の取組支援 など</p>	<p>6～10</p>

観光振興財源を活用して今後取り組む必要がある観光施策例と財政規模（事務局たたき台）③

(単位:億円)

分類	主な観光施策例	財政規模
③更なる観光振興の体制強化	<p>1 世界水準の観光地を支える世界水準の観光地経営組織の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県観光機構のマーケティング力強化と地域・地域連携DMO支援能力の向上 ・インバウンド向け海外プロモーション等情報発信の強化 ・リニア長野県駅等における広域観光案内所の運営支援 <p>2 観光人材の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光マネジメント人材等の育成・確保のための環境整備支援 	<p>など</p> <p>2~4</p> <p>など</p>
県事業計		14~23
④県内市町村への支援	<p>「世界水準の山岳高原観光地づくり」推進のため、市町村において新規又は拡充する「長野県らしい観光コンテンツの充実」、「世界水準の受入環境整備」、「更なる観光振興の体制強化」の取組を支援します。</p> <p>※ 想定される用途は次ページ記載のとおり</p>	<p>県と同額程度</p> <p>14~23</p>
その他運営経費	<p>税の広報・観光客等への周知経費</p> <p>特別徴収義務者への事務交付金</p>	<p>など</p> <p>2~4</p>
財政規模計		30~50

※税導入後の用途については、今後策定する具体的な観光ビジョン(仮称)の中で示すとともに、宿泊事業者等の観光関係者・市町村等からなる場を設置し、毎年度検証することを検討

県内市町村への支援の考え方について

<観光振興施策における県と市町村の役割分担>

<市町村>

- ・ **地域の観光地経営（地域観光ビジョンの共有）**
【例】 インフラ等まちの基盤整備、オーバーツーリズム対策
- ・ **地域観光ビジョンを踏まえた受入・滞在環境整備**
【例】 観光案内機能の充実、観光地に誘引する二次交通整備
- ・ **観光資源の磨き上げ**
【例】 地域ガイドの育成、観光施設の維持、機能向上
- ・ **観光地域づくりを通じた事業者支援・連携促進**
【例】 地域DMOの経営

<県>

- ・ **広域的な観点からの観光振興施策の実施**
【例】 地域間交通、広域プロモーション、マーケティング分析
- ・ **市町村に対する技術的・財政的支援**
【例】 地域DMOの人材育成等経営支援、
(事業者、市町村への) 補助金制度
- ・ **県で実施することがより効率的な施策、緊急性の高い課題に対する施策**
【例】 高度なガイド等の専門人材育成、新興感染症等への対応

<市町村主体で実施することが想定される施策例>

【長野県らしい観光コンテンツの充実】

- ・ 地域でのサイクリング、登山などのアクティビティコンテンツの開発や環境整備
- ・ 新たな観光資源の掘り起こしや着地型旅行商品の造成

【世界水準の受入環境整備】

- ・ 観光・宿泊施設における予約システム導入やキャッシュレス化など観光DX化の支援
- ・ AIオンデマンド交通等による二次交通の確保や観光地間を結ぶ交通の整備
- ・ オーバーツーリズムを未然に防ぐ駐車場や渋滞情報等提供機能の充実

【更なる観光振興の体制強化】

- ・ インバウンドなどに対応した観光案内機能の充実
- ・ (地域・地域連携)DMOにおける人材確保等の機能強化

【財政規模】

14～23億円
※県と同額程度

⇒ 市町村アンケート結果を踏まえると、市町村においても更なる観光振興施策を実施するため、一定規模の財源が必要

<市町村への支援の考え方について>

県全体の観光振興を図る上で、税収の一部を交付金・補助金により、市町村が活用できる形とすることが考えられる。
加えて、市町村が独自に税を導入する場合は、県の税率を一定程度引き下げ、市町村の課税余地を増やす等の調整を検討する必要がある。